

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,485,027	7,404,351	14,809,967
経常利益(千円)	356,993	363,445	1,013,592
四半期(当期)純利益(千円)	173,226	250,699	490,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,794	432,834	286,424
純資産額(千円)	17,634,361	17,874,223	17,545,735
総資産額(千円)	21,446,405	21,527,898	21,640,380
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.46	18.03	35.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.2	83.0	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	930,440	776,236	1,578,051
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	579,679	1,227,673	1,199,669
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,255	104,346	208,511
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,412,155	2,761,470	3,328,698

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.07	9.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場の持ち直しや新車販売台数など、緩やかな回復基調で推移しましたが、債務問題の深刻化に直面したユーロ圏の景気低迷に加えて、その影響が中国等新興国を中心として広範な地域に波及したことなどにより、不透明感が更に深まりました。一方、わが国経済は、復興関連需要やエコカー補助金などの政策効果による下支えがありましたが、歴史的水準での円高継続や海外景気不振などの影響を受けて、予断を許さない状況になっております。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを旨とし、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、復興需要や住宅エコポイントなどを背景に新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、住宅関連刃物が堅調に推移いたしました。また、自動車販売の好調もあり、自動車関連刃物も堅調に推移いたしました。一方、海外での売上は、東南アジア市場での合板関連刃物や米国市場においての自動車関連刃物は堅調であったものの、欧州市場での景気低迷による在庫調整の影響などにより木工関連刃物などが低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億4千万円（前年同期比1.1%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は4億9千2百万円（前年同期比3.9%減）となりました。また、円高の影響を受け、為替差損を1億3千9百万円計上いたしました。経常利益は3億6千3百万円（前年同期比1.8%増）、四半期純利益は2億5千万円（前年同期比44.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では住宅関連刃物や自動車関連刃物が増加したものの、海外では自動車関連刃物などが減少したことなどにより、売上高は65億7千3百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益は2億8千1百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

インドネシア

合板関連刃物などが増加し、売上高は7億9千7百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は4千8百万円（前年同期は5千6百万円の営業損失）となりました。

米国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は3億7千万円（前年同期比1.6%増）となりました。利益面では経費削減などにより営業利益は6千4百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

欧州

木工関連刃物などが減少し、売上高は5億7千5百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は6千7百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

中国

製本紙工関連刃物などが増加し、売上高は7億2千2百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面では操業度低下などにより売上原価が増加し、営業利益は1千4百万円（前年同期比58.9%減）となりました。なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千7百万円減少し、当第2四半期末には27億6千1百万円となりました。
各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億7千6百万円（前年同期比16.6%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加で1億2千9百万円の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が3億4千1百万円となり、減価償却費で4億9千4百万円、仕入債務の増加で4千9百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億2千7百万円（前年同期比111.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で10億5千3百万円、定期預金の預入と払戻による純額の支出で1億4千8百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは、配当金の支払額が1億4百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億5千2百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～平成24年9月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,210	8.45
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,171	8.18
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	927	6.47
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	805	5.62
渡邊 浩	名古屋市昭和区	743	5.19
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	2.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	409	2.86
太田 正志	名古屋市天白区	397	2.77
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,590	60.03

(注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,100	138,921	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,921	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,400	-	409,400	2.86
計	-	409,400	-	409,400	2.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828,698	3,409,580
受取手形及び売掛金	² 4,126,453	² 4,103,896
商品及び製品	1,332,194	1,473,649
仕掛品	818,292	780,336
原材料及び貯蔵品	1,518,709	1,561,656
その他	562,581	474,001
貸倒引当金	21,642	21,301
流動資産合計	12,165,285	11,781,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668,067	2,745,870
機械装置及び運搬具(純額)	3,164,956	3,338,827
その他(純額)	2,436,567	2,401,483
有形固定資産合計	8,269,590	8,486,181
無形固定資産	139,105	299,497
投資その他の資産	¹ 1,066,398	¹ 960,399
固定資産合計	9,475,094	9,746,079
資産合計	21,640,380	21,527,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,838,097	2 1,678,669
未払法人税等	83,588	28,688
賞与引当金	336,086	341,807
その他	2 1,120,415	2 946,486
流動負債合計	3,378,187	2,995,651
固定負債		
退職給付引当金	483,590	444,805
その他	232,867	213,217
固定負債合計	716,457	658,022
負債合計	4,094,645	3,653,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,871,930	14,018,373
自己株式	208,420	208,510
株主資本合計	17,973,900	18,120,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,931	145,671
為替換算調整勘定	624,096	391,700
その他の包括利益累計額合計	428,164	246,029
純資産合計	17,545,735	17,874,223
負債純資産合計	21,640,380	21,527,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,485,027	7,404,351
売上原価	4,959,190	4,928,144
売上総利益	2,525,836	2,476,207
販売費及び一般管理費	¹ 2,013,462	¹ 1,983,616
営業利益	512,374	492,591
営業外収益		
受取利息	2,068	2,040
受取配当金	11,444	11,571
その他	12,050	14,397
営業外収益合計	25,563	28,010
営業外費用		
売上割引	16,393	16,240
為替差損	163,902	139,040
その他	648	1,875
営業外費用合計	180,944	157,156
経常利益	356,993	363,445
特別利益		
固定資産売却益	1,011	470
会員権売却益	176	-
特別利益合計	1,188	470
特別損失		
固定資産除却損	2,518	3,831
減損損失	-	² 15,149
投資有価証券評価損	43,239	-
投資有価証券売却損	-	3,406
特別損失合計	45,757	22,387
税金等調整前四半期純利益	312,423	341,527
法人税等	139,197	90,828
少数株主損益調整前四半期純利益	173,226	250,699
四半期純利益	173,226	250,699

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	173,226	250,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,979	50,260
為替換算調整勘定	157,548	232,395
その他の包括利益合計	97,568	182,135
四半期包括利益	270,794	432,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,794	432,834
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	312,423	341,527
減価償却費	483,731	494,885
減損損失	-	15,149
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,953	39,343
賞与引当金の増減額(は減少)	15,716	5,438
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,883	3,438
受取利息及び受取配当金	13,512	13,612
為替差損益(は益)	151,314	82,644
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,406
投資有価証券評価損益(は益)	43,239	-
固定資産売却損益(は益)	1,011	470
売上債権の増減額(は増加)	64,304	24,503
たな卸資産の増減額(は増加)	218,460	129,360
仕入債務の増減額(は減少)	134,497	49,691
未払又は未収消費税等の増減額	4,093	21,540
長期未払金の増減額(は減少)	34,127	1,760
その他	210,566	6,035
小計	994,908	851,644
利息及び配当金の受取額	13,538	13,608
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	78,006	89,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,440	776,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	675,260	648,110
定期預金の払戻による収入	616,840	500,000
有形固定資産の取得による支出	517,916	1,053,708
有形固定資産の売却による収入	3,135	794
無形固定資産の取得による支出	420	77,437
投資有価証券の取得による支出	6,747	7,319
投資有価証券の売却による収入	-	58,606
貸付けによる支出	3,000	6,000
貸付金の回収による収入	3,662	7,022
その他	26	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,679	1,227,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	90
配当金の支払額	104,255	104,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,255	104,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,365	11,445
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,139	567,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,168,711	3,328,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,304	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,412,155	2,761,470

【会計方針の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
減価償却方法の変更	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は5,157千円減少し、売上総利益は3,753千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,061千円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	14,014千円	18,054千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	105,983千円	115,945千円
支払手形	94,144	88,293
流動負債 その他(設備購入支払手形)	5,459	1,020

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運送費	146,591千円	140,365千円
従業員給与	613,237	604,307
従業員賞与	58,243	60,843
貸倒引当金繰入額	9,973	3,438
賞与引当金繰入額	136,635	131,446
退職給付費用	61,222	57,687
開発研究費	145,515	152,059
減価償却費	58,284	53,140

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県徳島市	営業所(徳島出張所)	土地、建物等	15,149千円

当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分でグルーピングを行い、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位で取り扱っております。

当第2四半期連結累計期間において、上記資産については、高松市への移転に伴い売却処分意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10,338千円、土地4,650千円及びその他161千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記資産については売買契約価額に基づいて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,087,415千円	3,409,580千円
預入期間が3か月を超える定期預金	675,260	648,110
現金及び現金同等物	3,412,155	2,761,470

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	104,254	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,528,336	660,073	364,458	709,463	215,709	7,478,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,336,285	30,425	47	-	462,995	1,829,754
計	6,864,622	690,498	364,505	709,463	678,705	9,307,795
セグメント利益又は損失()	435,070	56,986	38,683	82,072	35,916	534,756

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,985	7,485,027	-	7,485,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	1,829,844	1,829,844	-
計	7,075	9,314,871	1,829,844	7,485,027
セグメント利益又は損失()	2,429	537,186	24,812	512,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 24,812千円には、セグメント間取引消去 4,133千円、棚卸資産の調整額 23,779千円、その他3,100千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,466,647	719,871	370,273	575,254	265,712	7,397,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107,281	77,787	-	-	456,897	1,641,965
計	6,573,928	797,658	370,273	575,254	722,609	9,039,725
セグメント利益	281,756	48,451	64,187	67,689	14,763	476,849

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,592	7,404,351	-	7,404,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	1,642,055	1,642,055	-
計	6,682	9,046,407	1,642,055	7,404,351
セグメント利益	2,873	479,722	12,868	492,591

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額12,868千円には、セグメント間取引消去8,530千円、棚卸資産の調整額3,861千円、その他476千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で4,061千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて、売却処分意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15,149千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円46銭	18円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,226	250,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,226	250,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 104,254千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。